

## 学校運営委員会

委員長 岡部 恭幸

学校運営委員会では、全国附属学校の現状を把握し、大学や学部との協議において参考となり、また、全国の附属学校園 にとってお互いに参考になる情報を得るという目的から、学校運営についての調査を定期的に行っている。これまでの調査や日本教育大学協会附属学校委員会による調査を参考とし、おおよそ3年に1回、大規模なアンケート調査を作成・実施してきた。昨年度は、調査項目をリニューアルして大規模調査(アンケート)を実施した。

今年度の「学校運営についての調査(平成 30 年度)」も、国立大学附属学校園を取り巻く現在の状況に鑑み、単発的(単年度)な調査に終わらないように留意する必要から、昨年度の調査を土台に、今年度の各校園の取り組みについて調査を行った。調査期間は、平成 30 年 12 月 10 日から 28 日とした。各附属学校からの回答は、全体で 229 校園、回収率はおおよそ 89%であった。昨年度より 11% 高い回収率であった。

特に「大学との関係・附属学校の運営や将来構想について」では、学校像の明確化・モデル校としての役割の検討などが進められていることもあり、関心の高さが伺われた。

また、大学との共同研究についての記述が多く、これまでの助言を求めるという関係から、共同研究や実践を通して新たな大学との関係に踏み出していることが感じられる。

一方、大学とのコミュニケーションに課題があったり等、大学の意図が十分に伝わっていない場合があることも指摘されており、大学と附属のより強固な連携の形が求められていることが伺える。

各学校園では、有識者会議報告の実施、働き方改革や大学改革の動向をはじめ対応すべき課題は山積している。今回の調査結果を課題の解決のために平成 31 年度の校園長会、副校長会、地区の総会等でぜひ活用頂きたいと考えている。

各学校園では、有識者会議報告の実施、働き方改革や大学改革の動向をはじめ対応すべき課題は山積している。今回の調査結果を課題の解決のために平成 31 年度の校園長会、副校長会、地区の総会等でぜひ活用頂きたいと考えている。

附属の将来に資すべく煩雑なアンケート調査にご協力いただいた附属学校園の皆様、調査票の検討ととりまとめにご尽力いただいた本委員会の皆様に感謝申し上げます。